

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL)06(6943)8951  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,130	0.2	278	△21.5	340	△17.7	217	△34.9
2022年3月期第2四半期	15,094	△3.0	355	△55.4	414	△50.1	333	△50.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 346百万円(12.3%) 2022年3月期第2四半期 308百万円(△56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	37.46	—
2022年3月期第2四半期	57.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,013	6,230	36.2
2022年3月期	17,155	5,965	34.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,166百万円 2022年3月期 5,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.0	850	14.7	900	5.0	630	△2.0	108.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	6,000,000株	2022年3月期	6,000,000株
2023年3月期2Q	204,480株	2022年3月期	204,480株
2023年3月期2Q	5,795,520株	2022年3月期2Q	5,795,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、第7波となる感染者数の増加、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格の上昇や急激な円安の進行など、先行きは未だ不透明な状況であります。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした、医療消耗品の市場は拡大いたしました。感染管理製品につきましては、感染者数によって製品の需要に増減はあるものの、感染拡大が始まった2020年度と比較するとその需要は減少しております。

また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中であり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に起因する輸入品価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱など、厳しい事業環境が継続すると予想されます。育児用品の業界におきましては、2021年の国内出生数は81万人となり、6年連続で減少するなどマーケットの縮小に直面しており、こちらも厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の下、当社はメディカル事業、コンシューマ事業ともに自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題として認識しております。当第2四半期連結累計期間においては、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や製造受託の拡大、医療機関や商業施設、一般家庭の感染防止に貢献する製品開発に取り組みました。利益面では、綿糸価格や電力代等の高騰による製造原価の上昇、円安による輸入品価格の上昇によって、売上総利益率が低下しております。経費面では、国内卸売事業の売上が拡大したことで、物流費が増加しております。

結果、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,130,485千円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は278,849千円（同21.5%減）、経常利益は340,882千円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,088千円（同34.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

メディカル事業では感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品や手術関連製品の販売及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品は新型コロナウイルス感染症の第7波により需要が増加したものの、前年同四半期比では減少しております。手術関連製品につきましては、第7波を受けて一部の医療機関や施設において手術件数が減少したことで、売上は減少いたしました。口腔ケア製品につきましては、前期より取り組んでおりました販売促進活動により、前年同四半期比で売上が増加しております。製造受託では、積極的に営業活動を実施したことで医療消耗品の製造受託が増加しており、結果、工場稼働率が向上しております。利益面では、綿糸価格や電気代等の上昇に加え、円安により輸入している原料や商品の仕入価格の上昇により、売上総利益率が悪化しております。結果、売上高は4,216,065千円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益は136,432千円（同32.5%減）となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品をはじめとして育児用品、介護用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し積極的に販売いたしました。特に国内卸売事業においては、積極的な営業活動により前年同四半期と比較すると売上が119,131千円増加しております。国内製造事業においては、新製品であるマスクの販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。経費面では、国内卸売事業の売上増加に伴い物流費が増加しております。結果、売上高は10,914,420千円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益は448,754千円（同6.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,013,667千円、自己資本は6,166,505千円で、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,013,667千円となり、前連結会計年度末に対して141,874千円減少いたしました。

流動資産は13,254,833千円で、前連結会計年度末に対して221,468千円減少いたしました。「現金及び預金」が238,352千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,758,834千円で、前連結会計年度末に対して79,593千円増加いたしました。「無形固定資産」が61,524千円増加したことが主な要因です。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は10,783,055千円となり、前連結会計年度末に対して407,215千円減少いたしました。

流動負債は8,463,685千円で、前連結会計年度末に対して242,110千円増加いたしました。「1年内返済予定の長期借入金」が452,521千円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が190,015千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,319,370千円で、前連結会計年度末に対して649,325千円減少いたしました。「長期借入金」が648,265千円減少したことが主な要因です。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,230,611千円となり、前連結会計年度末に対して265,340千円増加いたしました。「利益剰余金」が135,950千円増加、「為替換算調整勘定」が146,175千円増加したことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2022年5月9日公表の業績予想に変更はありません。今後、通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,105	891,753
受取手形及び売掛金	4,895,173	4,701,638
電子記録債権	4,212,012	4,456,146
有価証券	2,073	2,343
商品及び製品	1,943,432	1,945,389
仕掛品	262,139	318,890
原材料及び貯蔵品	178,627	183,857
その他	867,589	770,690
貸倒引当金	△14,852	△15,876
流動資産合計	13,476,301	13,254,833
固定資産		
有形固定資産	2,016,946	2,054,842
無形固定資産		
のれん	257,658	268,215
その他	286,754	337,721
無形固定資産合計	544,412	605,937
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,851	231,725
その他	912,753	895,743
貸倒引当金	△27,723	△29,413
投資その他の資産合計	1,117,881	1,098,054
固定資産合計	3,679,240	3,758,834
資産合計	17,155,542	17,013,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,980,801	3,790,785
短期借入金	850,000	1,000,000
関係会社短期借入金	1,294,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	875,888	1,328,409
未払法人税等	78,423	124,013
賞与引当金	176,561	169,044
返金負債	236,090	222,564
その他	729,809	628,867
流動負債合計	8,221,574	8,463,685
固定負債		
長期借入金	2,216,475	1,568,210
退職給付に係る負債	465,255	455,594
役員退職慰労引当金	179,372	183,375
資産除去債務	29,833	29,932
その他	77,760	82,258
固定負債合計	2,968,696	2,319,370
負債合計	11,190,271	10,783,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	3,474,020	3,609,970
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	5,430,969	5,566,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,245	174,879
為替換算調整勘定	110,805	256,980
退職給付に係る調整累計額	176,496	167,724
その他の包括利益累計額合計	475,547	599,584
非支配株主持分	58,753	64,106
純資産合計	5,965,271	6,230,611
負債純資産合計	17,155,542	17,013,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,094,861	15,130,485
売上原価	12,418,611	12,484,819
売上総利益	2,676,249	2,645,666
販売費及び一般管理費	2,321,185	2,366,817
営業利益	355,064	278,849
営業外収益		
受取利息	6,787	414
受取配当金	10,519	7,366
為替差益	-	19,192
仕入割引	29,347	31,195
その他	26,204	14,363
営業外収益合計	72,859	72,532
営業外費用		
支払利息	8,965	8,091
その他	4,731	2,407
営業外費用合計	13,696	10,498
経常利益	414,227	340,882
特別利益		
投資有価証券売却益	89,109	-
特別利益合計	89,109	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	81
投資有価証券評価損	185	-
事務所移転費用	-	3,153
特別損失合計	185	3,235
税金等調整前四半期純利益	503,151	337,647
法人税、住民税及び事業税	113,865	106,725
法人税等調整額	52,098	8,480
法人税等合計	165,963	115,206
四半期純利益	337,187	222,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,495	5,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,692	217,088



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	337,187	222,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,817	△13,365
為替換算調整勘定	96,651	146,175
退職給付に係る調整額	△5,577	△8,772
その他の包括利益合計	△28,743	124,037
四半期包括利益	308,444	346,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,949	341,125
非支配株主に係る四半期包括利益	3,495	5,352

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	3,949,285	1,018,815	4,968,100	—	4,968,100
国内卸売事業	—	9,580,400	9,580,400	—	9,580,400
海外事業	375,686	—	375,686	—	375,686
その他の事業	—	170,675	170,675	—	170,675
外部顧客への売上高	4,324,971	10,769,890	15,094,861	—	15,094,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,324,971	10,769,890	15,094,861	—	15,094,861
セグメント利益	202,016	479,963	681,979	△267,752	414,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	3,887,679	1,032,832	4,920,511	—	4,920,511
国内卸売事業	—	9,699,531	9,699,531	—	9,699,531
海外事業	328,386	—	328,386	—	328,386
その他の事業	—	182,057	182,057	—	182,057
外部顧客への売上高	4,216,065	10,914,420	15,130,485	—	15,130,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,216,065	10,914,420	15,130,485	—	15,130,485
セグメント利益	136,432	448,754	585,186	△244,304	340,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。